平成22年3月期 決算短信

平成22年5月31日

上場会社名　株式会社 リミックスポイント　　上場取引所　東
コード番号　3825　URL　http://www.remixpoint.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）吉川　登
問合せ先責任者（役職名）管理本部長　（氏名）足立　啓治　TEL 03-6206-2220
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	916	△37.5	△149	—	△175	—	△636	—
21年3月期	1,466	74.4	△245	—	△258	—	△475	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△47,800.55	—	—	△21.9	△16.3
21年3月期	△57,644.28	—	—	△19.9	△16.7

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	306	△370	△121.2	△23,083.78
21年3月期	1,294	△115	△9.1	△14,353.88

（参考）自己資本　22年3月期　△370百万円　21年3月期　△118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△202	211	△8	36
21年3月期	△154	△99	△154	35

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	323	△33.3	△102	—	△110	—	△113	—	△7,032.06
通期	850	△7.2	△53	—	△67	—	△72	—	△4,518.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 16,191株	21年3月期 8,370株
② 期末自己株式数	22年3月期 120株	21年3月期 120株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	306	△32.6	△259	―	△252	―	△483	―
21年3月期	455	△31.2	△385	―	△349	―	△518	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△36,288.44	―
21年3月期	△62,816.35	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	232	△311	△134.0	△19,399.77
21年3月期	801	△200	△25.0	△24,256.27

(参考) 自己資本 22年3月期 △311百万円 21年3月期 △200百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	154	△8.6	△74	―	△64	―	△66	―	△4,149.93
通期	402	31.1	△31	―	△10	―	△15	―	△950.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、当連結会計年度において、グループ戦略及び今後の事業展開の見通しの変更に伴う特別損失の計上等により、636,990千円の当期純損失を計上した結果、370,979千円の債務超過になっております。

当該状況について、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施するとともに、今期事業計画を確実に実行していく体制の構築等、当期中に債務超過のための各種施策を早急に実施してまいりますが、計画の進歩が遅延し、平成23年3月期末時に債務超過解消が実現しなかった場合、東証マザーズ市場の上場基準への抵触により当社株式が上場廃止の可能性があり、株価および株式の市場流動性について重大な影響が生じる可能性があります。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感に一部回復の兆しは見えつつありますが、厳しい雇用・所得環境に加え、円高、デフレの進行など、厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、企業収益の悪化による設備投資の抑制や縮小などで、依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度を通して既存顧客との関係強化をすすめるとともに、プロダクトの開発や販売促進を積極的に展開しながら、経営合理化などの施策を進めるなど、収益確保の実行に努めてまいりました。しかしながら売上面におきましては、新規ＩＴ投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結、利益面におきましては、コスト削減等いたしましたが、のれんの減損損失等により、売上高916百万円（前期比37.5％減）、営業損失149百万円（前期営業損失245百万円）、経常損失175百万円（前期経常損失258百万円）、当期純損失636百万円（前期純損失475百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調に向かうことが予想されますが、国内外の景気見通しの不確実さから、設備投資及び外注費の抑制維持、デフレの影響等、不確定要素も多く、引き続き予断を許さない状況にあります

画像・映像関連の情報サービスにおきましては、マーケットや顧客のより具体的なニーズに応えていくとともに、新たな価値や利益を生み出す仕組みとしてのシステムやアプリケーションが求められると予想されます。

このような環境の中、当社グループは、これまでに実績のあるプロダクトのバージョンアップを積極的に行い、さらに新製品を投入していくことで、既存顧客との関係拡大及び新規マーケット・新規顧客の開拓を進めていきます。また、5年、10年と使い続けることで、結果的に顧客のデータ資産の活用が促進されるシステムを提供、より付加価値の高いソリューション展開していくことを目指すと同時に、これらの施策を確実に実現していくべく、営業力・開発力の強化を継続してまいります。

連結売上高に関しましては、850百万円（当期比7.2％減）となる見込みです。個別売上高におきましては、402百万円（当期比31.1％増）となる見込みです。

利益面に関しましては、今後も販売費及び一般管理費を削減するものの、先を見据えた効率的且つ生産力を発揮できる体制の構築にも注力し、連結営業損失53百万円（当期は営業損失149百万円）、連結経常損失67百万円（当期は175百万円）、連結当期純損失72百万円（当期は連結当期純損失636百万円）予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、36百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は202百万円となりました。これは主に税引前当期純損失630百万円、のれん減損損失437百万円、前受金の減少213百万円、のれんの償却額153百万円、投資有価証券評価損27百万円、貸倒引当金の増加33百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は211百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入91百万円、敷金の回収による収入65百万円、敷金の差入による支出27百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出458百万円、短期借入による収入201百万円、株式の発行による収入354百万円、社債の償還による支出129百万円などによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率(%)	―	―	15.2	△9.1	△121.2
時価ベースの自己資本比率(%)	―	―	35.0	24.8	212.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、平成20年３月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年３月期以前の各指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた設備投資、研究開発などの成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度においても当期純損失を計上する結果となったため、前連結会計年度に引き続き、無配とさせて頂きます。

また次期につきましては、財務体質の強化、新規事業展開への投資資金として今後の持続的な成長のため、内部留保を優先させて頂きたく、無配とさせて頂き、計画を上回る業績の実現に向け邁進いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、当該記載事項は特段の記載がない限り、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業の内容に関するリスクについて

Ⅰ 市場の動向について

当社グループは、デジタル画像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組んでおり、この分野における先駆けとなるべく事業を拡大して参りました。また当社グループでは、同事業分野は急速に成長すると予測しており、今後においても同事業分野に特化して事業を推進する計画です。

しかしながら、同事業分野の市場は当社グループが先駆けとなって開拓している市場であり、現時点では未成熟な市場であります。今後何らかの事情により当社グループの予測通りに市場が成長しない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ 技術革新への対応について

当社グループは、デジタル画像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組むことにより経営資源を集中的に同事業分野に投下していることに加え、デジタル画像関連技術やユーザビリティデザイン等に関する先端技術にも対応すべく努力しており、それにより当社グループの差別化要因がもたらされていると認識しております。しかしながら、これらの技術を含むIT技術の革新スピードにはめざましいものがあり、今後当社グループが先端のIT技術に迅速かつ十分な対応をすることができなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ 特定の取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループは設立以来、販売先の開拓、事業領域の拡大等、設立初期のリスクを克服するため、特定の代理店、ユーザー向けに経営資源の投下を集中させて参りました。その結果、特定の販売先への依存度が高くなっております。

今後、これらの取引先に何らかの急激な変化が生じ、取引が大きく減少する場合や取引が継続できなくなるような事態に陥った場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅳ 製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社グループにとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社グループは、このような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うことはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより、製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかしながら、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大なバグが製品に含まれたままの状態で販売する可能性があります。製品の販売後に重大な「バグ」が発見された場合、とりわけその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

Ⅴ プロジェクト管理について

当社グループでは、受託開発についてはプロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積りと実際に発生した工数との間に乖離が生じるなどプロジェクトが予定どおりに進行しない可能性があります。その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業体制に関するリスクについて

Ⅰ 社歴が浅いことについて

当社グループは、平成16年３月に設立された社歴が浅い会社であります。未だ成長過程にあり、過年度の財政状態及び経営成績から、今後の当社グループの成長性を判断するには不十分な面があります。

Ⅱ 情報管理体制について

当社グループでは、当社グループの顧客や役職員の個人情報を含めた社内情報の管理に十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは、ファイヤーウォールやアンチウィルスシステムによりセキュリティが保たれており、セキュリティによる入退室管理も実施しております。また当社グループと全ての役職員との間において機密保持契約を締結するなど、情報漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても、個人情報を含む重要情報の社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社グループの信用が失墜し、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③その他のリスクについて

Ⅰ 当社グループの知的財産権について

当社グループでは、円滑な事業発展のためには、積極的な知的財産権の蓄積及び活用が重要であると認識しております。現在のところ複数件の特許と商標を保有しており、今後も積極的に当社グループの権利保護や収益の拡大を目的とした知的財産権の登録申請を行う方針であります。

しかしながら、今後当社グループが重要と判断する知的財産権の登録が認められない場合や、当社グループ保有の知的財産権が第三者に侵害されて解決までに多くの時間と費用が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ 第三者の知的財産権の侵害によるリスクについて

当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害することがないよう、第三者の知的財産権との抵触の有無について可能な限り確認しており、現時点では第三者から知的財産権の侵害訴訟を提起された事実は存在しません。しかしながら、当社グループの事業活動に関係する第三者の知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが把握していないところで第三者の知的財産権を侵害していた場合や、今後当社グループの事業活動に関係する第三者の知的財産権が新たに成立し損害賠償や使用差止などの請求を受けた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループでは、当社グループの事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと把

握しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社グループの事業分野に関連する何らかの規制が施行された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業績の期間偏重について

当社グループは、売上の計上基準について、検収完了基準を採用しております。当社グループでは、上述の通り売上高に対して特定の取引先との取引の占める割合が高いため、それら取引先への納入後の検収完了時に一括して売上が計上されるなど、検収完了月に突出した売上が計上される傾向があります。そのため、今後も特定の期間への業績の偏重が発生する場合は、当社グループの業績は期間比較が困難になる可能性があります。

⑥新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成16年７月31日開催の臨時株主総会の決議、平成17年６月30日開催の定時株主総会の決議及び平成18年６月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社グループの取締役、監査役、従業員及び外部協力者に対して新株予約権を付与しております。平成22年３月31日現在、新株予約権による潜在株式数は2,390株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数18,581株の12.9%にあたります。

当社グループは、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる役職員及び外部協力者の意欲や士気を高めるために必要と判断した場合には、新株予約権の付与を行っていく方針でありますが、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑦上場の維持について

当社グループは、当連結会計年度において、グループ戦略及び今後の事業展開の見通しの変更に伴う特別損失計上等により、636,990千円の当期純損失を計上した結果、 370,979千円の債務超過になっております。

当該状況について、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施するとともに、今期事業計画を確実に実行していく体制の構築等、当期中に債務超過のための各種施策を早急に実施してまいりますが、 計画の進捗が遅延し平成23年３月期末時に債務超過解消が実現しなかった場合、 東証マザーズ市場の上場廃止基準への抵触により当社株式が上場廃止の可能性があり、 株価および株式の市場流動性について重大な影響が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失149,738千円、当期純損失636,990千円を計上し、この結果370,979千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154,712千円のマイナスであり、当連結会計年度においても202,899千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、現在交渉を進めております。

また、事業面におきましては前第３四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当連結累計期間においては、販売費及び一般管理費が660百万円（前年同期949百万円）と289百万円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当連結会計年度916百万円（前期比37.5％減）となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しておりますーリミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」ーにありますとおり、当社グループがこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。

しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2.　企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに連結子会社２社から構成されており、デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウエアの開発及び周辺サービス業務を行っております。

（1）ソリューション事業

Ｒ＆Ｄ（Reseach&Developmentの略、研究開発）を含めて積極的に新たなことに取り組むクライアントのニーズにそった受託開発事業。当社及び連結子会社である株式会社メガディーが行っております。

（2）プロダクト事業

ソリューション事業にて培ったノウハウを自社製品の開発に活かし、販売展開をする事業。当社及び連結子会社である株式会社ディーシースクエアが行っております。

（3）サービス事業

ソリューション事業及びプロダクト事業に付随する周辺サービス、その他画像・映像に関連するサービス事業。当社及び連結子会社である株式会社ディーシースクエアが行っております。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年３月期決算短信（平成20年５月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.remixpoint.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、連結売上高及び連結営業利益であります。限られた経営資源や蓄積されたノウハウをグループ間で有効に活用し、グループ全体において効率的かつ機動的な体制を構築することで、グループ収益の最大化を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、画像・映像のインプットからアウトプットまでの事業領域において、新しいビジュアルコミュニケーションのカタチを創造することに注力しております。

当社グループは、画像・映像に関連する処理技術や管理・配信技術をベースに、異なる業種・業態のワークフローやニーズに即したソリューション、アプリケーション、サービスを提供することを得意とし、特に画像や映像を多用する業務の支援や共有方法において、当社グループのデザイン力やシステム・コンサルティング力を発揮しております。

加えて、画像・映像に対するアプリケーション的なアプローチでは、「ヒトを見る」「モノを見る」という観点を重視しております。「ヒトを見る」では、主にセキュリティ分野やマーケティング分野、エンターテイメント分野へソリューション、アプリケーションの展開を図り、「モノを見る」では、セキュリティ分野はもちろん、エレクトロテスト分野へのソリューションやサービスの展開を推進しております。

引き続き当社グループは、既存の事業領域の深堀によって収益力を高めるとともに、積極的に映像を中心とした新しい事業領域に進出し、収益構造の多様化と収益の平準化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①開発力の強化

当社グループは、多様化する顧客の潜在的需要を満たすために、各大学や研究機関と連携し、技術開発に注力しております。その結果、デジタル画像解析・補正・管理・配信等の画像処理技術を中心に、高い評価を得ております。しかし今後、拡大している映像に関連するソリューションの展開において、多種・多様な顧客の要望にスピーディーかつ柔軟に対応し、商機を確実に捉えるためには、更なる開発資源・体制の強化が不可欠であると考えております。

当社グループは、積極的にパートナー企業とのアライアンスを推進し、収益獲得の機会を広げてまいります。

②収益構造の多様化

当社グループの収益構造は、ソリューション事業を中心に、納入・検収月に突出した売上が計上される傾向があり、またプロダクト事業においては、特定の取引に依存しており、売上高及び損益が偏る傾向があります。引き続き、自社主力製品の積極的な開発・展開によって、プロダクト事業の基盤を強化

すると共に、中長期的な事業拡大を担うサービス事業の拡充を図ることで、収益の平準化を進め、収益構造の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年3月期において、一部取引が架空であったこと及び不正に貸倒引当金の設定を回避していたことにより、平成22年5月17日に訂正有価証券届出書及び訂正半期報告書を提出しております。今後、不適切な会計処理が再発することのないよう再発防止策として、以下の施策に取組んでまいります。

・経営体制の再構築
・権限規程の見直し
・倫理意識、コンプライアンス意識の向上
・内部通報制度の周知徹底及び外部通報制度の創設
・新規取引先受注時における与信管理体制等の整備
・ソフトウエア取引の収益計上に関する会計処理ルールの整備
・評価債権に関する会計処理ルールの整備

なお本件に係る過年度決算の修正の詳細資料につきましては以下当社ＨＰの適時開示情報に掲載しております（対象営業年度は、平成20年3月期から平成21年3月期となります）。

また本件につきまして、平成22年5月17日当社は東京証券取引所より、有価証券上場規程第502条第１項の規定に基づき、「改善報告書」の提出を求められ、期限である本日平成22年5月31日付けにて「改善報告書」提出を完了しております。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2　135,693	36,010
受取手形及び売掛金	130,596	74,746
商品及び製品	17,577	11,038
仕掛品	11,113	5,739
原材料及び貯蔵品	158	－
前払費用	31,095	17,589
繰延税金資産	3,812	－
未収消費税等	5,312	－
その他	28,878	6,768
貸倒引当金	△1,223	△5,585
流動資産合計	363,016	146,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,590	8,159
減価償却累計額	△164	△1,668
建物及び構築物（純額）	6,425	6,491
工具、器具及び備品	43,201	49,915
減価償却累計額	△31,033	△35,065
工具、器具及び備品（純額）	12,167	14,849
リース資産	－	7,826
減価償却累計額	－	△799
リース資産（純額）	－	7,027
有形固定資産合計	18,593	28,368
無形固定資産		
のれん	637,379	0
ソフトウエア	160,166	90,553
その他	310	260
無形固定資産合計	797,855	90,814
投資その他の資産		
投資有価証券	29,740	※2　1,820
長期前払費用	17,519	9,029
敷金及び保証金	68,002	29,763
固定化営業債権	－	26,797
その他	0	2,032
貸倒引当金	－	△28,829
投資その他の資産合計	115,262	40,612
固定資産合計	931,712	159,794
資産合計	1,294,728	306,102

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,378	18,031
短期借入金	※1, ※2 401,000	144,050
1年内償還予定の社債	129,600	※2 129,600
1年内返済予定の長期借入金	32,997	32,505
未払金	129,320	25,915
前受金	244,967	30,553
預り金	15,248	8,986
その他	37,533	27,720
流動負債合計	1,020,045	417,363
固定負債		
社債	340,800	※2 211,200
長期借入金	49,052	41,900
繰延税金負債	52	－
長期前受金	－	211
その他	－	6,407
固定負債合計	389,905	259,718
負債合計	1,409,951	677,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	615,663
資本剰余金	349,575	535,663
利益剰余金	△879,646	△1,504,126
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	△118,496	△370,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	△180
評価・換算差額等合計	77	△180
少数株主持分	3,196	－
純資産合計	△115,223	△370,979
負債純資産合計	1,294,728	306,102

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	1,466,689	916,476
売上原価	761,976	406,068
売上総利益	704,712	510,408
販売費及び一般管理費	※1, ※2 949,956	※1, ※2 660,146
営業損失（△）	△245,244	△149,738
営業外収益		
受取利息	590	179
還付消費税等	808	―
法人税等還付加算金	1,440	―
保険解約返戻金	3,485	―
その他	895	1,271
営業外収益合計	7,219	1,450
営業外費用		
支払利息	19,245	14,024
新株発行費	―	12,734
その他	868	58
営業外費用合計	20,113	26,817
経常損失（△）	△258,138	△175,105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,323	―
関係会社株式売却益	―	30,437
新株予約権戻入益	―	14,219
その他	51	―
特別利益合計	2,375	44,657
特別損失		
投資有価証券評価損	53,999	27,599
リース解約損	519	―
固定資産除却損	※3 10,506	※3 122
事務所移転費用	26,169	4,832
減損損失	※4 78,764	―
のれん減損損失	―	※5 437,458
和解金	―	10,000
その他	18,366	19,791
特別損失合計	188,326	499,804
税金等調整前当期純損失（△）	△444,089	△630,252
法人税、住民税及び事業税	1,854	2,924
法人税等調整額	29,460	3,812
法人税等合計	31,315	6,737
少数株主利益	160	―
当期純損失（△）	△475,565	△636,990

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	429,575	429,575
当期変動額		
新株の発行	－	186,088
当期変動額合計	－	186,088
当期末残高	429,575	615,663
資本剰余金		
前期末残高	349,575	349,575
当期変動額		
新株の発行	－	186,088
当期変動額合計	－	186,088
当期末残高	349,575	535,663
利益剰余金		
前期末残高	△404,081	△879,646
当期変動額		
連結子会社除外に伴う増加高	－	12,509
当期純損失（△）	△475,565	△636,990
当期変動額合計	△475,565	△624,480
当期末残高	△879,646	△1,504,126
自己株式		
前期末残高	△18,000	△18,000
当期末残高	△18,000	△18,000
株主資本合計		
前期末残高	357,068	△118,496
当期変動額		
新株の発行	－	372,177
連結子会社除外に伴う増加額	－	12,509
当期純損失（△）	△475,565	△636,990
当期変動額合計	△475,565	△252,303
当期末残高	△118,496	△370,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403	△257
当期変動額合計	△403	△257
当期末残高	77	△180

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	6,071	3,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,875	△3,196
当期変動額合計	△2,875	△3,196
当期末残高	3,196	－
純資産合計		
前期末残高	363,620	△115,223
当期変動額		
新株の発行	－	372,177
連結子会社除外に伴う増加額	－	12,509
当期純損失（△）	△475,565	△636,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,278	△3,453
当期変動額合計	△478,843	△255,756
当期末残高	△115,223	△370,979

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△444,089	△630,252
減価償却費	108,422	95,508
のれん償却額	176,192	153,006
のれん減損損失	－	437,458
減損損失	78,764	－
新株予約権戻入益	－	△14,219
投資有価証券評価損益（△は益）	53,999	27,599
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△93,276	33,190
受取利息及び受取配当金	△590	△179
支払利息	19,245	14,024
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△30,437
有形固定資産除却損	2,924	122
売上債権の増減額（△は増加）	118,633	20,014
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,181	12,072
仕入債務の増減額（△は減少）	△69,803	△11,317
前受金の増減額（△は減少）	△380,537	△213,362
その他	243,029	△81,314
小計	△171,905	△188,085
利息及び配当金の受取額	593	169
利息の支払額	△18,882	△13,926
特別退職金の支払額	△12,466	－
法人税等の還付額	48,741	－
法人税等の支払額	△792	△1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,712	△202,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	－
定期預金の払戻による収入	－	100,000
貸付けによる支出	－	△4,395
貸付金の回収による収入	－	2,021
有形固定資産の取得による支出	△482	△1,882
無形固定資産の取得による支出	△23,289	△13,316
敷金の差入による支出	－	△27,509
敷金の回収による収入	－	65,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	91,002
その他	27,350	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,421	211,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	101,000	201,050
短期借入金の返済による支出	△93,712	△458,000
長期借入れによる収入	－	20,000
長期借入金の返済による支出	△21,717	△27,644
社債の償還による支出	△139,600	△129,600
株式の発行による収入	－	354,882
新株予約権の発行による収入	－	31,514
その他	－	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,029	△8,430
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△408,164	316
現金及び現金同等物の期首残高	443,857	35,693
現金及び現金同等物の期末残高	※1　35,693	※1　36,010

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社グループは、前連結会計年度において営業損失350,725千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。 当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。 当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年４月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。 また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第２四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。 以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。 連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。	当社グループは、前連結会計年度において営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失149,738千円、当期純損失636,990千円を計上し、この結果370,979千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154,712千円のマイナスであり、当連結会計年度においても202,899千円のマイナスとなっております。 当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。 当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、現在交渉を進めております。 また、事業面におきましては前第３四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費が660百万円（前年同期949百万円）と289百万円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当連結会計年度916百万円（前期比37.5％減）となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しておりますーリミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」ーにありますとおり、当社グループがこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。 しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　３社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社パスタカード 株式会社ディーシースクエア 平成21年４月30日に株式会社パスタカードの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。	連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社ディーシースクエア 平成21年４月30日に株式会社パスタカードの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品、商品及び仕掛品 個別法による原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。 なお、当該変更に伴う影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品、商品及び仕掛品 同左 ――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～15年 工具、器具及び備品　４～10年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ソフトウエア 市場販売目的のソフトウエア 販売見込期間（３年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～15年 工具、器具及び備品　４～10年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ソフトウエア 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（棚卸資産の評価方法） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。 なお、当該変更にともなう影響はありません。	――――――――
（リース取引に関する会計基準） 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――――

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１．当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　300,000千円 借入実行残高　300,000千円 差引額　― ※２．担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　100,000千円 関係会社株式　314,000千円 関係会社株式は連結上全額消去しております。 これらの他、当社事業（イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アブチェス拡張システム事業）を担保資産に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　380,000千円 ３．債務保証 次の連結子会社の債務に対して債務保証を行っております。 リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア　4,183千円	※１．――――― ※２.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券　1,820千円 担保付債務は次のとおりであります。 社債　340,800千円 ３．――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。 役員報酬　95,451千円 給与手当　231,284千円 地代家賃　60,235千円 支払手数料　70,189千円 のれん償却　176,192千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。 役員報酬　56,655千円 給与手当　156,488千円 地代家賃　19,409千円 支払手数料　88,546千円 のれん償却　153,006千円
※２．研究開発費の総額は、30,292千円であります。	※２．研究開発費の総額は,5,029千円であります。
※３．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　2,491千円 工具、器具及び備品　432千円 ソフトウエア　7,582千円 計　10,506千円	※３．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　122千円
※４．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 場所：本社（東京都千代田区） 用途：事業用資産 種類：長期前払費用　金額：63,492千円 種類：特許権　金額：1,607千円 種類：のれん　金額：13,665千円 (2) 減損損失の認識に至った経緯 当社グループは、２期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保有する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。	※４．　―――――――――
※５．　―――――――――	※５．のれん減損損失 当初の利益計画を達成することが困難であると判断したことによって、のれんを減損したものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,370	―	―	8,370

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120	―	―	120

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,035	―	―	2,035	―
	平成17年新株予約権	普通株式	295	―	30	265	―
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	340	―	50	290	―
合計			2,670	―	80	2,590	―

（注）１．目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
２．目的となる株式の数の変動事由の概要
目的となる株数の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,370	7,821	―	16,191

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120	―	―	120

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,035	―	40	1,995	―
	平成17年新株予約権	普通株式	265	―	80	185	―
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	290	―	80	210	―
合計			2,590	―	200	2,390	―

(注)１．目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
２．目的となる株式の数の変動事由の概要
目的となる株数の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　135,693千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△100,000千円 現金及び現金同等物　35,693千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　36,010千円 現金及び現金同等物　36,010千円

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占めるソフトウエア開発関連事業（デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウエアの開発及び周辺サービス事業）の割合が90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当連結会計年度よりソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3　海外売上高

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員・主要株主	吉川　登	―	―	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.8 間接　3.4	資金借入	資金借入	12,000	短期借入金	12,000

（注）1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	畑野　和夫	―	―	㈱メガディー 代表取締役	―	資金借入	資金借入	―	長期借入金	16,652
							借入金利息	341	未払利息	―

（注）1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員・主要株主	吉川　登	―	―	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 12.8 間接　1.8	資金借入	資金借入	104,050	短期借入金	116,050
							借入金利息	282	未払利息	282
役員・主要株主	田中　琢	―	―	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 32.1	資金借入	資金借入	47,000	短期借入金	13,000
							借入金利息	164	未払利息	164
							新株式の発行	69,722	―	―
							新株予約権の引受	7,322		
							新株予約権の行使	19,943		
主要株主	㈱アーマーホールディングス	東京都港区	9,900	ビジネスインキュベーション・投資業	(被所有) 直接 16.6	―	新株式の発行	230,290	―	―
							新株予約権の引受	24,192		
							新株予約権の行使	34,927		

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 株式の割当については、当社が平成21年７月31日に行った第三者割当増資を引き受けたものです。なお1株あたりの発行価格は、平成21年６月25日における株式会社東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格49,000円の90%といたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	畑野　和夫	―	―	㈱メガディー取締役	―	資金借入	資金借入	―	長期借入金	16,652
							借入金利息	250	未払金	250
役員	吉川　登	―	―	当社代表取締役社長	(被所有)直接 12.8 間接 1.8	資金借入	資金借入	15,000	短期借入金	15,000
							借入金利息	207	未払利息	207

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 畑野和夫は平成21年6月30日をもって当社役員を退任し、当連結会年度末では関連当事者に該当しなくなったため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高の記載は、関連当事者でなくなった時点について記載しております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年３月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,000	2,130	130
合計	2,000	2,130	130

２　時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年３月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,610
合計	27,610

（注）　前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について53,999千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年３月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,820	2,000	△180
合計	1,820	2,000	△180

２　時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について27,599千円の減損処理を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　△14,353.88円 １株当たり当期純損失　57,644.28円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。	１株当たり純資産額　△23,083.78円 １株当たり当期純損失　47,800.55円 同左

（注）　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	475,565	636,990
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	475,565	636,990
期中平均株式数（株）	8,370	13,326
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳（株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年７月31日　臨時株主総会決議による新株予約権407個　2,035株 平成17年６月30日　定時株主総会決議による新株予約権265個　265株 平成18年６月28日　定時株主総会決議による新株予約権290個　290株	平成16年７月31日　臨時株主総会決議による新株予約権399個　1,995株 平成17年６月30日　定時株主総会決議による新株予約権185個　185株 平成18年６月28日　定時株主総会決議による新株予約権210個　210株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月1日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月1日 至　平成22年３月31日）
連結子会社の売却（子会社の異動） 　平成21年４月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。 ①株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う ②子会社の概要 商号　株式会社パスタカード 主な事業　クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理 ③譲渡先 商号　株式会社ミラビリス 事業内容　コンシェルジュサービス ④譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数　1,260株（所有割合95.5%） 譲渡株数　1,260株（譲渡価額100,000千円） 異動後の所有株数　0株（所有割合　0%） ⑤異動の日程 平成21年４月30日　株式譲渡契約締結 平成21年４月30日　株券引渡し日	――――――――

リース取引、税効果会計、金融商品、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略致します。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 108,043	15,890
売掛金	104,036	56,811
商品及び製品	17,577	11,038
仕掛品	9,248	4,192
貯蔵品	158	―
前渡金	1,312	1,312
前払費用	9,118	13,208
未収消費税等	5,309	―
関係会社短期貸付金	11,600	55,350
未収入金	※3 45,989	※3 30,884
その他	16,267	9,539
貸倒引当金	△1,223	△59,840
流動資産合計	327,437	138,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,590	7,579
減価償却累計額	△164	△1,571
建物（純額）	6,425	6,007
工具、器具及び備品	11,640	8,653
減価償却累計額	△7,765	△6,435
工具、器具及び備品（純額）	3,875	2,218
リース資産	―	7,826
減価償却累計額	―	△799
リース資産（純額）	―	7,027
有形固定資産合計	10,301	15,253
無形固定資産		
ソフトウエア	50,830	38,379
無形固定資産合計	50,830	38,379
投資その他の資産		
投資有価証券	29,730	※2 1,820
関係会社株式	※2 314,000	0
長期前払費用	13,037	9,029
敷金及び保証金	56,408	29,763
固定化営業債権	―	26,797
その他	0	―
貸倒引当金	―	△26,797
投資その他の資産合計	413,175	40,612
固定資産合計	474,307	94,245
資産合計	801,745	232,633

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,703	14,304
1年内償還予定の社債	129,600	※2 129,600
短期借入金	※1, ※2 350,000	－
関係会社短期借入金	17,075	－
株主、役員又は従業員からの短期借入金	42,000	129,050
未払金	47,094	5,438
未払費用	3,359	2,875
未払法人税等	1,736	4,135
前受金	33,184	30,553
預り金	13,908	7,377
その他	344	3,253
流動負債合計	661,006	326,588
固定負債		
社債	340,800	※2 211,200
繰延税金負債	52	－
その他	－	6,618
固定負債合計	340,852	217,818
負債合計	1,001,859	544,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	615,663
資本剰余金		
資本準備金	349,575	535,663
資本剰余金合計	349,575	535,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△961,341	△1,444,921
利益剰余金合計	△961,341	△1,444,921
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	△200,191	△311,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	△180
評価・換算差額等合計	77	△180
純資産合計	△200,114	△311,773
負債純資産合計	801,745	232,633

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高		
製品売上高	456,220	307,381
商品売上高	△1,153	△730
売上高合計	455,067	306,651
売上原価		
製品期首たな卸高	15,083	17,577
当期製品製造原価	267,372	128,354
製品期末たな卸高	17,577	11,038
製品売上原価	264,878	134,894
商品期首たな卸高	2,790	－
当期商品仕入高	1,611	10,663
商品期末たな卸高	－	－
商品売上原価	4,401	10,663
他勘定振替高	※1　7,576	※1　15,095
売上原価合計	261,703	130,462
売上総利益	193,363	176,189
販売費及び一般管理費	※2, ※3　579,201	※2, ※3　436,092
営業損失（△）	△385,837	△259,903
営業外収益		
受取利息	※5　1,292	※5　843
経営指導料	※5　49,134	※5　31,198
雑収入	2,230	374
営業外収益合計	52,657	32,416
営業外費用		
支払利息	5,295	3,745
社債利息	10,584	8,080
株式交付費	－	12,734
その他	288	34
営業外費用合計	16,167	24,595
経常損失（△）	△349,348	△252,082
特別利益		
関係会社株式売却益	－	37,000
受贈益	－	17,095
新株予約権戻入益	－	14,219
貸倒引当金戻入額	2,323	－
特別利益合計	2,323	68,315
特別損失		
投資有価証券評価損	53,999	27,599
固定資産除却損	※4　136	※4　104
事務所移転費用	24,828	－
減損損失	※6　78,764	－
和解金	－	10,000
関係会社株式評価損	－	250,999
その他	12,466	8,668
特別損失合計	170,196	297,373
税引前当期純損失（△）	△517,220	△481,139
法人税、住民税及び事業税	1,013	2,440
法人税等合計	1,013	2,440
当期純損失（△）	△518,234	△483,579

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		—	—	—	—
Ⅱ　労務費		80,823	30.8	35,589	29.0
Ⅲ　経　　費	※１	181,369	69.2	87,160	71.0
当期総製造費用		262,193	100.0	122,749	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,736		9,248	
他勘定からの振替	※３	10,602		1,911	
合計		278,531		133,909	
期末仕掛品たな卸高		9,248		4,192	
他勘定への振替	※２	1,911		1,362	
当期製品製造原価		267,372		128,354	

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）	当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。	原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。
※１．主な内訳は次のとおりであります 地代家賃　12,572千円 減価償却費　1,960千円 支払ライセンス料　12,150千円 外注費　148,465千円	※１．主な内訳は次のとおりであります 地代家賃　2,578千円 減価償却費　25,904千円 支払ライセンス料　1,097千円 外注費　54,594千円
※２．主な内訳は次のとおりであります ソフトウェア　1,911千円	※２．主な内訳は次のとおりであります ソフトウェア　1,362千円
※３．主な内訳は次のとおりであります ソフトウェア　10,602千円	※３．主な内訳は次のとおりであります ソフトウェア　1,911千円

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	429,575	429,575
当期変動額		
新株の発行	－	186,088
当期変動額合計	－	186,088
当期末残高	429,575	615,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	349,575	349,575
当期変動額		
新株の発行	－	186,088
当期変動額合計	－	186,088
当期末残高	349,575	535,663
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△443,106	△961,341
当期変動額		
当期純損失（△）	△518,234	△483,579
当期変動額合計	△518,234	△483,579
当期末残高	△961,341	△1,444,921
自己株式		
前期末残高	△18,000	△18,000
当期末残高	△18,000	△18,000
株主資本合計		
前期末残高	318,043	△200,191
当期変動額		
新株の発行	－	372,177
当期純損失（△）	△518,234	△483,579
当期変動額合計	△518,234	△111,402
当期末残高	△200,191	△311,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403	△257
当期変動額合計	△403	△257
当期末残高	77	△180
純資産合計		
前期末残高	318,523	△200,114
当期変動額		
新株の発行	－	372,177
当期純損失（△）	△518,234	△483,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403	△257
当期変動額合計	△518,638	△111,659
当期末残高	△200,114	△311,773

(4)【継続企業の前提に関する重要事象等】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社は、前事業年度において営業損失433,010千円、当期純損失591,291千円を計上し、当事業年度においても営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、この結果200,114千円の債務超過となりました。 当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。 当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。 また、事業面におきましては、「組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第２四半期以降、雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた経営体制の整備を進めて参ります。 以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。 財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。	当社は、前事業年度において営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、当事業年度においても営業損失259,903千円、当期純損失483,579千円を計上し、この結果311,773千円の債務超過となりました。 当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。 当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、現在交渉を進めております。 また、事業面におきましては前第３四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当事業年度においては、販売費及び一般管理費が436百万円（前年同期579百万円）と143百万円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当事業年度306百万円（前期比32.6％減）となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しておりますーリミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」ーにありますとおり、当社がこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。 しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 子会社株式 同左 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品、仕掛品 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表）を適用しております。 これに伴う影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左 ――――――
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物　10～15年 工具、器具及び備品　４～10年 (2) 無形固定資産 のれん ５年間で均等額を償却しております。 ソフトウエア 市場販売目的のソフトウエア 販売見込期間（３年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物　８～15年 工具、器具及び備品　４～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん 同左 ソフトウエア 市場販売目的のソフトウエア 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 平成19年３月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
(棚卸資産の評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準　９号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、当該変更にともなう影響はありません。	――――――――
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理におっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成５年６月17日(企業審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	――――――――

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
※１．当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額の総額　300,000千円 借入実行残高　300,000千円 差引額　― ２.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　100,000千円 関係会社株式　314,000千円 これらの他、当社事業（イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アブチェス拡張システム事業）を担保資産に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　380,000千円 ※３．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金　45,925千円 ※４．債務保証 当社は、以下の連結子会社の債務に対して債務保証を行っております。 リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア　4,183千円	※１．――――――――― ２.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券　1,820千円 担保付債務は次のとおりであります。 社債　340,800千円 ※３．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金　30,884千円 ※４．――――――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウエア　5,587 千円 その他　1,989 千円 計　7,576 千円	※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウエア　13,864 千円 その他　1,230 千円 計　15,095 千円
※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　55,511千円 給与手当　201,663千円 支払手数料　67,622千円 外注費　13,400千円 地代家賃　36,035千円	※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　42,573千円 給与手当　115,167千円 支払手数料　86,741千円 外注費　3,652千円 地代家賃　9,862千円
※３．研究開発費の総額は30,292千円であります。	※３．研究開発費の総額は5,029千円であります。
※４．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　136千円	※４．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　104千円
※５．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 経営指導料　49,134千円 受取利息　875千円	※５．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 経営指導料　31,198千円 受取利息　789千円
※６．減損損失 当事業会計年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 場所：本社（東京都千代田区） 用途：事業用資産 種類：長期前払費用　金額：63,492千円 種類：特許権　金額：1,607千円 種類：のれん　金額：13,665千円 (2)　減損損失の認識に至った経緯 当社は、２期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保守する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。	※６．――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	―	―	120

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	―	―	120

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　△24,256.27円 １株当たり当期純損失　62,816.35円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、当事業年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。	１株当たり純資産額　△19,399.77円 １株当たり当期純損失　36,288.44円 同左

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純損失（千円）	518,234	483,579
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	518,234	483,579
期中平均株式数（株）	8,250	13,326
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年７月31日　臨時株主総会決議による新株予約権407個　2,035株 平成17年６月30日　定時株主総会決議による新株予約権265個　265株 平成18年６月28日　定時株主総会決議による新株予約権290個　290株	平成16年７月31日　臨時株主総会決議による新株予約権399個　1,995株 平成17年６月30日　定時株主総会決議による新株予約権185個　185株 平成18年６月28日　定時株主総会決議による新株予約権210個　210株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
連結子会社の売却（子会社の異動） 　平成21年４月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。 ①株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う ②子会社の概要 商号　株式会社パスタカード 主な事業　クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理 ③譲渡先 商号　株式会社ミラビリス 事業内容　コンシェルジュサービス ④譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数　1,260株（所有割合95.5%） 譲渡株数　1,260株（譲渡価額100,000千円） 異動後の所有株数　0株（所有割合　0%） ⑤異動の日程 平成21年４月30日　株式譲渡契約締結 平成21年４月30日　株券引渡し日	――――――――――――

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略致します。

6.　その他

(1) 役員の異動

本日公表しております「改善報告書」記載のとおり、吉川代表取締役の代表辞任の方向で検討しております。これを含めた役員異動の詳細については、決定次第、別途お知らせ致します。

(2) その他

該当事項はありません。